

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		労災保険特別加入補助				所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和 5 5 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	要綱		〔法令等名〕	台東区家内労働者災害補償保険特別加入補助金交付要綱			
	事業対象	区内に居住する家内労働者及び補助者で、労災保険に特別加入し、その保険料を納付した者						
	事業目的	家内労働者災害補償保険の特別加入を促進し、家内労働者の生活と福祉の増進を図る。						
	事業内容	申請に基づき、年間保険料の20%相当額を補助する。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	補助対象数 人		20	18	18	17	
	成果指標	効果を計測することは困難						
	決算額 (単位：千円)			58	63	57		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			900	417	426	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			0	0	0	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			59	63	57	
		総経費			959	480	483	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0	
その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	0			
一般財源（区負担額）			959	480	483			
前年度から改善した事項		東京都が発行する広報誌等を活用し、保険の周知と加入促進を図った。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	家内労働者の生活と福祉の増進を図ることは重要であり、事業対象者からは毎年申請がある。					
	効率性	3	必要最低人員で効率的に実施されている。					
	手段の適切性	3	労災保険制度への加入促進を図るため、補助率は当面維持する。					
	目的達成度	2	加入者数は遞減傾向にあり、各組合に対して事業の更なる周知を行っていく。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
家内労働者は業務上の災害に見舞われる可能性が高く、保護を必要としている。区が補助することで引き続き労災保険制度への加入促進が図られることから、事業規模は維持する						維持		